

# サービスラーニングによる 地域課題解決への貢献

立命館大学 政策科学部 教授 桜井 政成



## 1. サービスラーニングとは何か

日本の大学や高校において、学生や生徒が地域の様々な主体と連携し、地域社会に貢献するなかで学ぶ学習取り組みが盛んになってきている。高知大学は全国の国立大学に先駆けて、2015年に「地域協働学部」という、地域貢献型で学ぶ教育を行う新学部を開設した。同学部は、「少子高齢化、産業の脆弱化、中山間地域の疲弊に起因する高知県をはじめとする地域課題を解決する担い手を育成することを主な目的」としている<sup>1</sup>。また愛媛大学でも2016年に、過疎や産業衰退など地域の課題を、住民や企業、団体などとの連携で解決していく実践教育を行う新学部「社会共創学部」が42年ぶりに設立された。

このように国立大における地域問題の解決を志向する学部の設立は相次いでいるが、そこには文部科学省の意向が強く働いており、看板の付け替えに過ぎない、という批判もある。しかし他方で、こうした学部での教育を通じて、学生に対しての実質的な学力、あるいは様々な教育的効果を与えることを真摯に考えている大学現場の関係者も少なからずいらっしゃる。そして同時にこうした教育的取り組みを通じて、地域社会の課題解決に少しでも貢献したいとも考えているはずである。

このような地域の様々な主体と連携し、地域社会に貢献するなかで学ぶ学習取り組みを体系化したものが「サービスラーニング」である。サービスラーニングとは、学習の目標と地域貢献活動の成果とがバランスをとって取り組まれる教育的な活動のことである（Furco, 1996）。多様な視点によって取り組まれるため、実践的には多様な定義があるが、多くの先行研究において共有されている考え方は次の2点である（桜井・津止, 2009）。

それは第1に、学習者がサービス、すなわち地域貢献活動を通じて、現実社会へ何らかのインパクトを与えることである。用意された疑似的な体験ではなく、真に人々の役に立ったという、リアルな体験こそがサービスラーニングでは重要となる。そのためそこでの活動は、地域社会や、そこに住む人々のニーズを踏まえたものであることが前提となることは言うまでもない。

しかし、第2に、それは単なる体験ではなく、構造化された教育的取り組みであるということである。（中略）すなわち、ボランティア活動であれば何でも良い、ということではなく、学習目的に沿った活動が取り組まなければならない。この時の学習目的としては、そのサービスラーニングが行われる教科の理解や学習意欲の促進がまずあり得る。しかし地域貢献活動を通じて幅広い「市民性」を育成することがサービスラーニングの目標となることも多い。またこのため、地域での活動の事前・事後には準備やまとめの学習が学校などで行われるが、とりわけ重要なのは、授業の目的に沿いながら、活動を通じてどのように人々によい影響を与えたか、そして学生自身が何を学んだかという、「ふりかえり」を活動中や活動後に行うことであるとされる。

本稿では以下、このサービスラーニングについてまず次章にて大学における実践例を紹介し、その実際を理解する。そして3章にてサービスラーニングが地域社会にどのような効果を与えるのか、これまでの先行研究から明らかにされてきていることを述べる。そして最後に4章で、どのように実践すれば、サービスラーニングが地域社会にインパクトを効果的に与えるのかを考察し、あわせてその際の課題についてもふれ、本項のまとめとする。

## 2. サービスラーニングの実践例

日本の大学等の高等教育でもすでにサービスラーニングの取り組みは盛んになっており、学部や、大学全体で取り組む事例が見られるようになってきている。先にあげた愛媛大学でも、学部改変前の2012年からすでに、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業 ～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」の採択を受け、「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム」を開始している<sup>2</sup>。ここでは、「グローバルな視野を持ちながら、地域から持続可能な未来づくりに貢献する国際的なサーバント・リーダーの養成を目的として、学士課程では、日本とインドネシア6大学の学生が両国の農山漁村に共に滞在し、地域が直面する課題に取り組みながら、約3週間にわたって学びあう『SUIJI サービスラーニング・プログラム』」を実施してきている（同事業ホームページより）。国内の参加大学としては、愛媛大学のほか香川大学、高知大学が参加している。また国内での学生の活動先は、愛媛県内の愛南町愛南、宇和島市蔭淵、西予市明浜、西予市高川といった地域を含む、3県8地域となっている。2018年度と同プログラムでの国内サービスラーニングは8月から9月にかけての約1ヶ月実施され、愛媛・香川・高知大学から34名、インドネシアの大学から25名、アメリカから1名の学生がプログラムに参加し、各活動先の地区で地域活性化の活動が行われている。

また私立大学の事例として、立命館大学では2004年に創設されたボランティアセンターを発展させ、2008年に「サービスラーニングセンター」が設立されている。そしてそこでは教養教育におけるサービスラーニング科目の開講、地域・社会へのインターンシップやボランティア活動を企画・展開している。他方で同大学では専門科目においても、各教員が取り組んでいるサービスラーニング的な実践をしている授業科目がある。その例として、ここでは筆者が担当者として、政策科学部で行っている2つの授業でのサービスラーニングを紹介しておきたい。一つが「信州安曇野プロジェクト」であり、もう一つが「中学生の学習支援活動」である。

一つ目の信州安曇野プロジェクトは、2回生全員を対象とした通年授業「研究実践フォーラム」における一つのプロジェクトである。これは、自主的な学び、フィー

ルドワークによる学び、グループワークによる学びという3つの狙いを持った授業で、3年生以降のゼミや卒業論文執筆へとつながる演習科目でもある。春学期の授業（4月～7月。2単位）と秋学期の授業（10月～1月。2単位）に加え、夏季休暇期間中にフィールド調査も2単位の別授業として開講される。

本授業では、原則6名から13名までで構成されるグループで学生は研究活動を行う。それらのグループが3つから5つ程度で1つのクラスを構成しており、クラスごとに教員がそれらのグループの学生たちの指導にあたっている。グループで意見調整を行い、フィールド調査等で発生する困難を乗り越え、成果をまとめ、発信するといったプロセスを経ることにより、自主的な学び・フィールドワーク・グループワークの経験を積み、実践的政策を体得することを目的としている。プロジェクトには、教員が国内外のフィールドを指定し事前に募集する①特定プロジェクトと、1回生の授業時に作成する「リサーチ・プロポーザル」（研究計画書）をもとに、似た研究内容の学生同士で編成される②自主プロジェクトが存在する。信州安曇野プロジェクトは前者の特定プロジェクトに位置付けられ、開講初年度の2017年度は英語コースの留学生を含む15名が、2018年度においても15名が受講している（それぞれの年度とも2グループで構成）。

そして信州安曇野プロジェクトでは、全ての学生に対してではないが、長野県松本市・池田町を訪問する現地でのフィールドワークの際に、サービスラーニングを取り入れている。すなわち、地域課題を調査するだけでなく、学生自ら動いて実践し、最終的な成果は地域へ還元することを意図し、それを研究成果につなげることをねらいとしていた。例えば2017年度のプロジェクトでは8月末に1週間程度、関西から現地を訪問した際に、一部の学生たちは池田町の道の駅（ハーブセンター）でハーブティの試飲会を行った。

池田町では「花とハーブの里」を掲げて地域おこしを行っており、道の駅でもハーブを使った商品は一つの特色的な商品となっている。学生たちはハーブティが多く売られているところに目をつけ、来客者の嗜好を探りよりよい販売に結びつけようと、この試飲会企画を開催したのである。この企画は池田町観光協会、ならびに道の



池田町道の駅で行ったハーブティ試飲会の様子  
(2017年8月)

駅の協力を得て行った。そしてその結果について、訪問最終日に町長も臨席した報告会で報告し、町での今後の販売戦略の資料となるよう提案を行った。こうした学生たちの報告は町長からも前向きに評価を頂いた。

またこの学生たちは授業が終了した次の年の2018年5月に、立命館大学大阪いばらきキャンパスで開かれた地域交流イベントでもハーブティの販売を行って、池田町のPRに貢献している。サービスラーニングを通じた地域への理解が、授業外でのアクションにもつながった例である。

もう一つの筆者のサービスラーニングの取り組み例として、「中学生の学習支援活動」を紹介したい。これは、授業「政策科学特別実習（コミュニティディベロップメント）」にて行っている地域活動の一つである。この授業では日本での地域の活性化に向けて、コミュニティとその住人に対して、メンバーの集団的行動を基盤として、経済的、社会的、環境的、文化的な問題の解決を図るプロセス（＝コミュニティディベロップメント）を、実践的に学ぶことが目標となっている。

授業では4月に事前講義を3回行う。そして5月から現場での実習として月1～2回程度、合計40時間以上の活動を11月まで行っていく。また夏季休暇中を除いて12月まで、月1回の途中・事後講義（アセスメント）を行い、最終的に実習での経験を踏まえた学びをまとめたレポートを提出する。

2019年度、本授業の受講生は14名である。活動先は複数あり、受講生のうち10名が主に中学生の学習支援活動に携わっている。この活動では、茨木市社会福祉協議会が市から委託を受けて行っている「茨木市学習・生

活支援事業」が活動先となっており、社会福祉協議会が受け入れ団体となっている。この事業は、「貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯やひとり親家庭等の子どもに対して学習支援を行うとともに、子どもたちが将来の夢や目標を持ち、貧困に負けない生きる力を育むこと」を目的としている<sup>3</sup>。このため、対象は生活保護世帯やひとり親世帯などとなっており、社会福祉協議会では週2回、18時から20時ごろまで利用決定を受けた中学生に対して、学習支援活動と夕食、およびそこでのだんらんの提供（子ども食堂）を行っている。

学生たちは学習支援のボランティアとして参加し、社会人のボランティアと協力しながら中学生に勉強を教えているが、それだけでなく、学習中や食事の時にコミュニケーションをとって、異世代交流を図っている。先の信州安曇野プロジェクトの例と異なり、こちらの学習支援活動は大学の近隣地域で継続的に行う地域での活動となっており、学生たちは毎回の活動ごとに実習日誌を記録している。

茨木市社会福祉協議会では2015年からこの学習支援事業を実施してきており、これまでも大学生がボランティアとして参加していた時期はあった。しかしながらサービスラーニングの取り組みとして大学と連携して実施するのは2019年度が初めてである。このため授業の開講前から、授業担当者や活動受け入れ側とは密に連絡を取り合い、授業の目的と学習支援活動の目的を相互に確認し、実施した。その事前の話し合いを通じ、プログラムにおいて学生が達成すべき具体的な目的の中に、「学習支援の場で学生だからできることの理解」と「お姉さん、お兄さんの立場で接する意義や、多世代交流の意義の理解」を設定した。これらの目的は、活動中のふりかえりの場において繰り返し確認をしていく。それによって活動の方向性を学生グループ内、および受け入れ先において、共有していくことができていると考えている。

### 3. サービスラーニングによる地域社会へのインパクト

サービスラーニングに関する研究において、学習者の学習効果、およびその成果を生むための効果的な方法については膨大な研究蓄積がある一方、それが地域にどの

ような好ましい影響を与えるのかについては、比較的多いとは言えない。そのため、伝統的なサービスラーニング研究について、それが地域への貢献をうたったものであるにも関わらず、地域へのインパクトにあまり焦点を当ててこなかったと批判する論者もいる。しかしそれでも着実にその研究や報告は増加している。

中里ら（2015）は、先行研究を踏まえながら、サービスラーニングが地域社会に対して持つ効果を、次の3種類に整理している。それは第1に、学生たちが、若い労働力を提供することである。人材不足で長年懸案だった計画が学生の参加によって実現できたことや、学生のアセスメントにより地域のニーズ把握が進んだといった例があげられる。海外の研究でも、学生が授業で規定された時間数を超えてボランティア活動をするといった量的な効果と、さらに若者が参加することでの既存のメンバーの刺激があるといった質的な効果が報告されている。

第2に、サービスラーニングのプロジェクトを実施することによって、地域住民自身による地域への理解がより深まるとしている。住民が学生に地域文化の伝承を行うことで、自身の地域理解を深める可能性があるとして中里ら（2015）は述べている。

さらに第3に、サービスラーニングを通じて学生が地域に参入することで、地域関係者が新たな視点を獲得できることがあるとしている。前述の住民の地域理解効果にも関わるが、「よそ者」である若者がその地域の魅力やよさを発見し、住民がそれを再確認することもある。前述の筆者が行っているサービスラーニングの現場である信州安曇野プロジェクトでは、まさにそのような効果が見られていた。またさらに、地域のより年下の住人にとっては、高校生や大学生は少し上の兄・姉としての「見本」（ロールモデル）を提供することになり、良い影響を与える可能性がある。事例の中学生への学習支援活動では、このロールモデルとなること自体を授業の目的の一つとしていたことはすでに述べたとおりである。

またこの他に、海外のいくつかの研究や報告書の知見を整理すると、次のような効果も地域社会に対して生まれると考えられている。第1に受け入れ組織の活動拡大の助けになるとされている。サービスラーニングを行うことで、資金の獲得やネットワークの拡大につながる場

合がある。実際、筆者が2018年にアメリカで見学した、ポートランド州立大学とNPOとの連携による、小学生に農業体験学習を提供するプログラムでは、数年間の実施実績をもとに今後は国の予算獲得へとつなげる方向性への言及があった。また、同プログラムではサービスラーニングを受講した大学生がそのままボランティアとして残ったり、職員として就職するなどの発展性も見られていた。

第2に、NPOなどの地域団体側の、大学や学生へのアクセス可能性である。サービスラーニングは地域課題や受け入れ組織の取り組みを、学生に伝え、理解を得る機会となる。さらには教員や大学がそれらを理解する機会ともなる。サービスラーニングのプログラム実施が契機となって、地域の課題解決のために大学のリソースを活用することができるようになる場合もある。

#### 4. 課題とまとめ：どのように地域にインパクトを与えていくか

このように地域に望ましい効果を与えていくためには、サービスラーニングのプログラムをどのように運営していくべきなのであろうか。この点を最後に検討するとともに、今後のサービスラーニングの課題を整理し、本稿を閉じたい。

Tinkler et al. (2014) の研究は、活動の受け入れ先（コミュニティパートナー）に利益をもたらす、効果的なサービスラーニングの連携を支える重要な6つの項目を特定している。それらは、①コミュニティパートナーのミッションとビジョン（目標と目的）に注意を払うこと。②業務中での人間的側面（個性や人格の尊重・理解）を理解すること。③コミュニティパートナーの資源（時間や資金の有限性）に注意を払うこと。④非効率性に対する責任を受け入れ、共有すること。⑤連携の遺産（レガシー＝後に残る成果）を検討すること。⑥プロセスを重要と見なすこと、である。これらは大学側（教員側）が考慮すべきこととして書かれているが、裏返せば、地域での受け入れ団体側が考慮すべきことにもなる。すなわち、受け入れ側は、授業の目的を理解し、教員に人間的な配慮をし、学校の資源（の限界）を理解し、非効率なことがあっても粘り強く対処し、後々に残る成果は何か検討し、プロセスに積極的に関わる必要がある。

となる。結局のところ、学校と受け入れ団体との間の寛容な相互理解と、粘り強いコミュニケーションが重要だという指摘になると言えるだろう。

さらに言えば、このような諸点に学校側・地域の受け入れ団体側がお互いに注意を払うということは、一つの「連携プロジェクト」としての認識をお互いに持ち、そのための資源をきちんと組織として配分する必要があることを意味しているだろう。また、このようにお互いがサービスラーニングのプロジェクトに積極的にコミットメントするということは、前章のサービスラーニングの成果でもふれたが、NPOなどの地域団体が学校への関与を増やすことにもつながるし、また学校側が地域団体への関与を深めることにもつながる。そうした緊密な関わり合いがサービスラーニングのプログラムの運営をより円滑にし、またより効果的なものにしていくと言えるだろう<sup>4</sup>。

しかしこれは、裏を返せば、学校から遠方の地域で行われるサービスラーニングでは、そのコミュニケーションに課題を有しているとも言える。実際、前述の筆者が行う信州安曇野プロジェクトでは、教員が事前に現地を訪れて調整を行うことは、多くても1、2回程度しかできない。そのコミュニケーションの補助として、SNSなどのインターネット・ツールを活用している。教員と受け入れ担当者、あるいは、学生と受け入れ担当者がメールやチャット、資料共有（クラウド）、テレビ会議などを使って、現地訪問に備えている。いずれにしても、こうした連絡の必要性からも、教育と地域課題解決という「二兎追うもの」であるサービスラーニングは、コスト面でも大きな取り組みとなることは、学校にとっても地域団体にとっても言えるだろう。その覚悟が組織と担当者には必要となる。

最後になるが、サービスラーニングは地域で学習者が活動するものであるが、その取り組みが本質的に地域社会に役立つものになっているのかどうか、これまでの研究ではしばしば問われてきている。例えば、地域での活動がかえって学生（生徒・児童）たちに、不十分な現状の肯定や、偏見・差別を助長させる恐れが指摘されている。例えば活動の中で、対象者が明るい笑顔を見せているから、大変な状況であっても本人たちは満足している、と思い込んでしまうこともある<sup>5</sup>。そうした短絡的

な思考に陥らないために、学校での適切な準備とふりかえりの重要性が指摘されている。

またサービスラーニングの研究の中では（すでに指摘したことだが）、そもそもサービスラーニングのあり方自体が「学習者中心」になっていることを問題視する論者もいる。すなわち、サービスラーニングの地域社会への効果として、最終的には地域の問題の根本原因を理解し、その解決へと学習者たちも向かうべきである、という主張である。そうした方向性は「批判的サービスラーニング」、あるいは「制度変革を伴うサービスラーニング」と呼ばれている（Chupp and Joseph, 2010）。前者の批判的サービスラーニングは、学習者と地域住民とが違いを理解しながらも、相互に対等な関係を築き、社会的変化・社会的条件の実際の改善のために現場で協働することを重視する。後者の制度変革を伴うサービスラーニングはプログラムを超えて、大学と地域との連携をより幅広く行うことを重視し、高等教育機関が「社会変革のエージェント」となることを志向する考え方である。

サービスラーニングでは学校を超えた学びとして、学生・生徒・児童にとって有益な取り組みとなることは、日本でも徐々に理解されてきている。しかし地域での連携組織は「教育の協力者」としての位置付けを超えた位置付けになり得ているだろうか。今後は、学校も連携組織も「協働の地域問題解決者」として、地域社会にとってインパクトを与える取り組みにサービスラーニングを位置づけていくことが求められていると言えるだろう。

【謝辞】

本稿は科学研究費助成金 挑戦的研究(萌芽)「地域の『受援力』概念構築と応用可能性に関する総合的研究」(研究代表 桜井政成)の成果の一部である。

【参考文献】

Bringle, R.G., Games, R. and Malloy, E.A. (1999), "Colleges and universities as citizens: Issues and perspectives", in Bringle, R.G., Games, R. and Malloy, E.A. (Eds.), *Colleges and Universities as Citizens*, Allyn and Bacon, pp.1-16.

Chupp, M.G. and Joseph, M.L. (2010), "Getting the most out of service learning: Maximizing student, university and community impact", *Journal of Community Practice*, Taylor & Francis Group, Vol.18 No. 2, pp.190-212.

Furco, A. (1996), "Service-learning: A balanced approach to experiential education", *Expanding Boundaries: Serving and Learning*, Washington, D.C., Vol.1, pp.1-6.

Tinkler, A., Tinkler, B., Hausman, E. and Tufo-Strouse, G. (2014), "Partnerships: a journal of service-learning & civic engagement", *Partnerships: A Journal of Service-Learning and Civic Engagement*, North Carolina Campus Compact, Vol.5 No.2, pp.137-152.

中里陽子・吉村裕子・津曲隆. (2015), "サービスラーニングの高等教育における位置づけとその教育効果を促進する条件について", アドミニストレーション, 熊本県立大学総合管理学会, Vol. 22 No.1, pp.164-181.

桜井政成・津止正敏編 (2009), ボランティア教育の新地平: サービスラーニングの原理と実践, ミネルヴァ書房.

【注】

- 1 高知大学ホームページより。2018年8月15日閲覧。  
<https://www.kochi-u.ac.jp/gakubu/chiikikyodogaku/>
- 2 以下、「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム」の情報は同プログラムホームページ(2019年8月15日閲覧)に基づく。  
<https://suiji.agr.ehime-u.ac.jp/slp/>
- 3 「茨木市学習・生活支援事業業務委託仕様書」より。
- 4 筆者は、学習支援活動のサービスラーニングプログラムを行う以前より茨木市社会福祉協議会との関係性を保持していた。例えば、2018年6月に発生した大阪北部地震に際し開設された「茨木市社会福祉協議会災害ボランティアセンター」では、数日間ではあるがボランティアコーディネーターとして活動した。
- 5 国際的なサービスラーニングについては、こうした議論が盛んである。例えば国際的なサービスラーニングでは、先進国の若者が途上国の貧困地域へ行くことが多いが、彼ら、彼女らは現地に住民とふれあったことにとっても満足する。しかしその慈善的活動が南北問題のような、大きな社会構造での援助の枠組みを変えることはなく、かえって「援助する・される」関係性を強化するだけかもしれない。しかし若者たちはそのことに気づかずに、「よい思い出

としてサービスラーニングを終えてしまう、という批判がある。

Profile 桜井 政成 (さくらい まさなり)

立命館大学政策科学部 教授

○略歴

- 長野県生まれ。大学生時代に阪神・淡路大震災を京都で経験し、ボランティアとして被災地を訪れて以来、ボランティア活動、NPO活動に関心を持つ。以降、高齢者福祉施設等でのボランティア活動に参加するとともに、市民活動に関わる。
- 2003年3月、立命館大学政策科学研究科博士課程後期課程修了。博士(政策科学)。
- 立命館大学ボランティアセンター ボランティアコーディネーター(2004年4月より2006年3月まで)、立命館大学ボランティアセンター助教授(2006年4月より2007年3月まで)、立命館大学政策科学部准教授(2007年4月より2015年3月まで)、トロント大学地理・都市計画学部 客員教授(2013年9月から2014年7月まで)等を経て、現職。
- 2018年まで内閣府「防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会」委員。

○専門分野

- …組織社会学、福祉社会学。
- …キーワード：社会的企業、NPO、ボランティア、社会的包摂・地域福祉、市民参加、サービスラーニング、コミュニティ・ディベロップメント。

○主著

- 桜井政成編著『東日本大震災とNPO・ボランティア』(ミネルヴァ書房、2013年)
- 桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新地平』(ミネルヴァ書房、2009年)
- 桜井政成著『ボランティアマネジメント』(ミネルヴァ書房、2007年)
- (共訳)ナン・リン著『ソーシャルキャピタル』(ミネルヴァ書房、2008年)
- Rosario Laratta, Sachiko Nakagawa and Masanari Sakurai "Japanese social enterprises: major contemporary issues and key challenges," *Social Enterprise Journal*, 7(1), pp50-68, 2011.